

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	④自殺対策の強化	
			施策の小項目名	—	
主な取組	自殺対策強化事業			実施計画記載頁	131
対応する主な課題	⑤沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指すために、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。		25市町村 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数	30市町村	35市町村		
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】		相談支援、人材養成、普及啓発等			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	自殺対策緊急強化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	116,235	60,215	25,976	39,893	28,254	27,768	各省計上	○H29年度: 地域の実情を踏まえ、相談支援、人材養成、普及啓発事業等を県、25市町村、1民間団体で実施した。 ○H30年度: 自殺対策の更なる推進のため、市町村自殺対策計画策定等を推進する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		35	32	37	34	34 (H28年度)	25	100%	28,254	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①専門職に関わらず、多くの住民が互いに身近な相談者となり、地域・職域等において、重層的な自殺対策の推進を図るため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。</p> <p>②自殺企図の可能性が高い自殺未遂者や健康問題を抱える方を適切な対応・治療につなげるため、救急医療機関と精神科施設等との連携等、行政をはじめ、民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</p>						<p>①若年者に限らず、幅広い世代に対し、講師派遣事業を周知した結果、市町村等による一般住民から民生委員向け研修や、企業における職員研修、学生向けの研修等計12団体、約300人が自殺の現状やゲートキーパーの役割について学び、互いに支えあう地域づくりとなった。</p> <p>②救急医療に携わるスタッフが、自殺企図者等、精神的問題を有する身体救急患者に対し、精神科問題に対する標準的な初期評価・初期診療を行うために必要な医学的知識、接遇法、入院管理、リソースの有効活用、外来フォローアップへのつなぎ方等のスキルを身に付けるための研修(PEEC)を本島及び宮古で実施。また、保健所において、連携の在り方等について協議を行い、未遂者の早期支援体制整備の推進に取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・市町村計画策定支援等のため、自殺対策推進センターの設置が求められる。

#### ○外部環境の変化

・人口動態統計による自殺の死亡率は平成28年18.9、全国平均16.3を上回っている。若年者の死因で自殺が増加傾向にあり、自殺者は20代で急増、50代で最も多く、60代以上では約30%を超える。自殺者のうち、未遂歴がある者は、全国に比べ高く、男性では約24%、女性では約47%となっている。

・平成26年度の県民意識調査では、自殺を口にする人は自殺しないと誤った認識を持っている者が約36%、自殺は恥ずかしいことと偏見を持っている者が約30%であった。悩みやストレス等を感じる者は約63%と多い反面、相談等には約35%の人がためらいを感じている。

・平成28年に自殺対策基本法が改正され、地域の実情に応じた自殺対策を効果的に推進することとし、都道府県及び市町村には自殺対策計画策定が義務づけられ、各都道府県には、市町村計画策定支援等のため、地域自殺対策推進センターの設置の推進が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自殺対策は年代に関わらず、包括的な施策が求められており、相談しやすい環境づくりのための意識変容が課題となっているため、自殺や関連事象、相談窓口等についての普及啓発、地域住民が身近な相談者となり、相談しやすい、住みよい地域づくりのため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を継続して実施する必要がある。

・自殺再企図のリスクの高い自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修、未遂者支援のための連携体制を構築する必要がある。

・自殺対策推進センターは保健所、総合精神保健福祉センターと連携して市町村等支援を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・一人でも多くの住民が自殺のサインに気づき、適切な対応を図ることができるゲートキーパーとしての意識を持ち、相談しやすい、住みよい地域づくりを推進するため、事業の周知を自殺予防週間、自殺対策強化月間等に積極的に周知を行う。

・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議やモデル事業等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	施策	④自殺対策の強化	
			施策の小項目名	—	
主な取組	自殺予防事業			実施計画記載頁	131
対応する主な課題	⑤沖縄県の自殺者は、平成10年以降300人を超える状況が続き、平成24年に300人を下回った。平成28年は254人と、いまだ多くの自殺者がいることから、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。		研修受講者 130人				
実施主体	県	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課 【098-866-2215】	かかりつけ医の対応力の向上及び一般科と精神科との連携構築				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 自殺予防事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	543	430	484	440	516	674	各省計上	○H29年度: 内科医、精神科医、その他医療従事者、計152人に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。 ○H30年度: 内科医、精神科医、その他医療従事者に対し、引き続き、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深める。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	研修受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		90	90	87	118	152	130	100%	516	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となり得る精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。</p> <p>②かかりつけ医等のニーズに応じて、実際に対応困難となることが多い、発達障害について、うつと自殺のリスク、地域生活での対応等について、研修を実施。</p>						<p>①研修企画委員会を設置し、医師会の代表者入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実、受講者も増えている。</p> <p>②医療的観点だけでなく、地域生活の視点を含めた研修を行うことで、生活をイメージした具体的な支援について学ぶ機会となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・自殺の原因・動機のうち、健康問題が多くを占めており、平成28年は男性45%、女性68%となっている。沖縄県の自殺者は60代以上で30%を占めており、自殺者の多い50代等に比べ、減少傾向があまり見られない。
- ・受講者アンケートの結果、医師の希望するテーマが思春期に次いで高齢者であった。
- ・平成29年に自殺総合対策大綱が見直された。重点施策では、自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図るとし、引き続きかかりつけ医等の資質向上が掲げられ、その他、精神医療、保健、福祉等の連動性の向上等が追加された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より多くのかかりつけ医等が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により、自殺対策の推進を図る必要がある。
- ・各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを把握し、ニーズに応じた研修の企画を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・かかりつけ医等の参加しやすい環境づくり、ニーズに応じた研修内容の企画等のため、引き続き各地区医師会、県医師会、研究機関、行政で検討の場を設ける。
- ・平成28～29年度は若年者、発達障害をテーマとした研修を実施してきたが、平成30年度は自殺者の減少があまりみられず研修テーマとして希望する者が多い、高齢者について、うつや自殺予防、地域づくり等に関する研修を実施する。